

概 要

- 提案国際集會名 「宇宙開発利用の持続的発展のための“宇宙状況認識 (Space Situational Awareness : SSA)”に関する国際シンポジウム」
- 総括責任者名 「間宮 馨」
- 提案団体名 「財団法人日本宇宙フォーラム」
(日程：平成24年7月12日～平成25年3月31日)

1. 目標

昨年度の本国際集會で、スペースデブリ問題は国際協力が必須であり、米国、或いはロシアであっても一国では解決できない重要な課題であることが再認識された。

しかしながら、この分野での国際協力は容易には達成できないことも認識された。宇宙開発利用は、今やそれぞれの国々にとって、最も重要な社会基盤を構築するシステムであり、また、安全保障上の重要な要素でもあるため、各国が宇宙開発利用の長期持続性確保に必要な国際ルールを遵守するための「透明性・信頼性」を共有する必要がある。「透明性」は、情報公開であり、「信頼性」は、2国間、或いは多国間における相互理解を意味し、如何に相互で「信頼性醸成」を達成するかが、今後の国際協力の成否を決定する。本年度の国際集會は、この「透明性・信頼性醸成」を達成するための共通認識を得ることを目標とする。特に、わが国は、アジア諸国間においても本目標を達成するためにリーダーとしての役割を果たす。

2. 必要性

スペースデブリ問題は、宇宙開発利用をリードする米国、ロシア、フランス、ドイツ等先進国であっても、一国では決して解決できない“人類の共通の課題”である。そのため第一歩として、昨年、各国の政策決定トップレベルの関係者を招待し、世界で初めて政策レベルの国際集會を開催し、招待講演者のみならず聴講者からもタイムリーな会合であったとの評価を得ることができた。今年度は昨年度の成果を踏まえて、国際協力をより確実にするための議論として、「透明性・信頼性醸成措置」を主なトピックスとして、開催するものであり、各国がこれらの議論を早急に必要としている今、積極的な貢献を日本が果たすことは、喫緊の課題であり、この機会を逃すと、次世代に更に大きな“負の遺産”を残す結果となるため、わが国がリード役として、国際対話の場を早急に提供する必要がある。

3. 具体的内容

2008年、欧州共同体(EU)が「透明性・信頼性醸成措置」の自主規制策として、「行動規範」を起草・制定し、米国始め諸外国に提案した。今年度の集會では、EUや「国際行動規範」制定を2012年1月表明した米国代表の他、関係諸国、特に、アジア地域からは、中国、インド及び韓国の参加を要請することとし、各国、各宇宙機関からの基調講演を通じて、各国のSSA構想、透明性・信頼性醸成措置等の具体策や課題等について報告を受ける。

海外からの参加者は招待者及び日本在住者を含めて40～50名、国内の宇宙開発利用に関連する産官学関係者等150～160名、合計約200名規模の国際集會を実施する。

4. 実施計画

(1) スケジュール

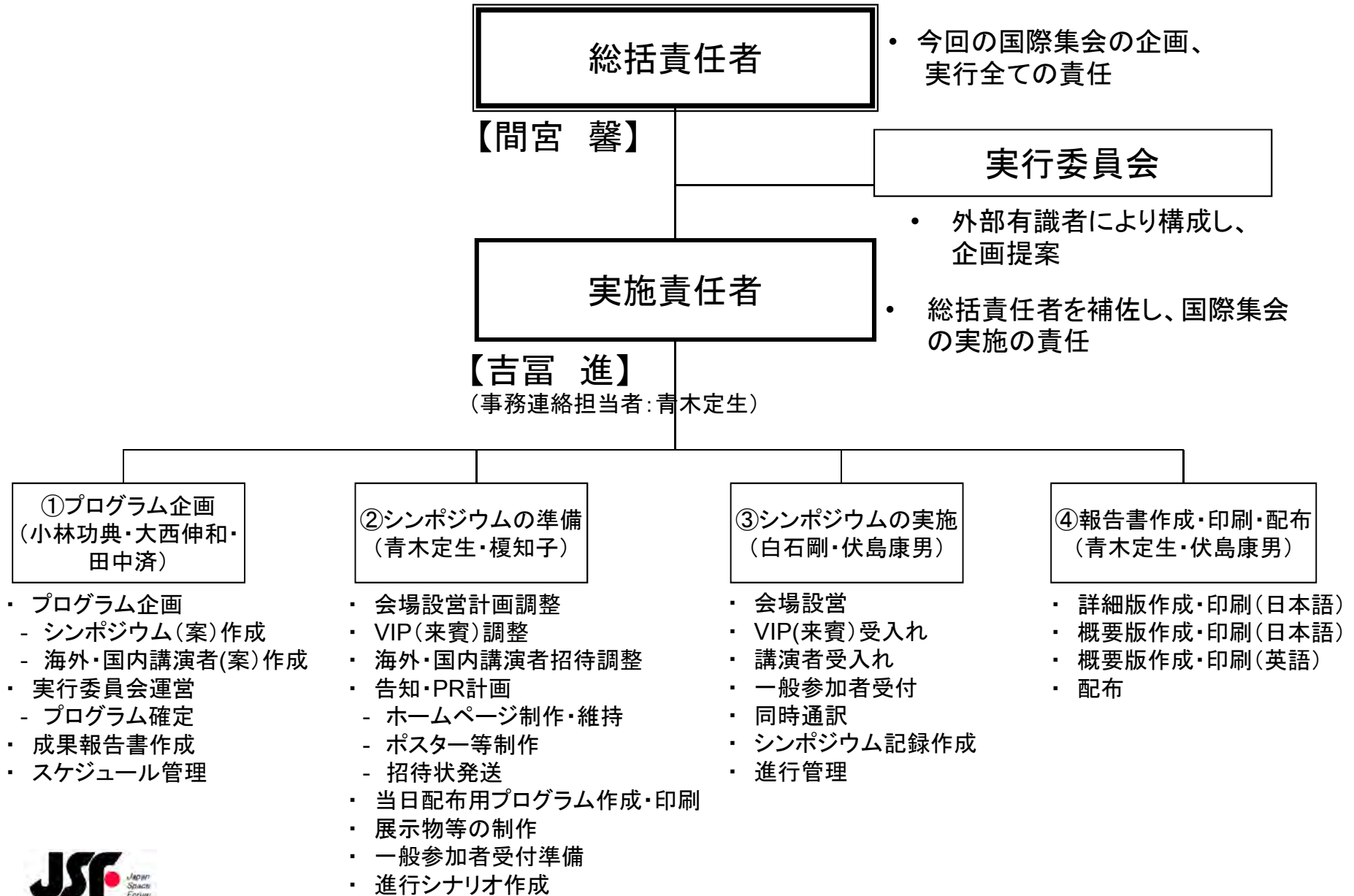
- ・ 企画の確定：平成24年9月末
- ・ 海外招待講演者の誘致活動：平成24年10月から12月
- ・ 国際集會開催：平成25年1月～3月初旬の間の2日間

(2) 経費：2,800万円

5. 実施体制

- (1) 後援者として、内閣府宇宙戦略室、外務省、文部科学省、経済産業省、JAXA、日本航空宇宙工業会、民間衛星事業者を想定して、各機関・組織に協力を要請する。
- (2) 上記後援者並びに国内のスペースデブリに関する有識者の中から、今回の国際集會実施に関する「実行委員会」を設置して、プログラムの具体的内容を審議、決定する。
- (3) 全体の取り纏め、実行委員会の運営、並びに国際集會の運営はJSFが行う。

日本宇宙フォーラム実施体制



実施内容

【国際会合の実施】

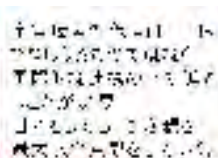
昨年度、本制度を活用して、SSA問題への対処において先行する欧米の政策レベルのトップを招待し、情報収集、情報交換の場を設定し、所期の目的を達成することができた。今年度は、議論を更に深化させるために、「透明性・信頼性醸成措置(TCBM)」の観点から、国際協力合意に向けた議論を行うことを目的として国際集会を企画する。特にアジアからもSSA活動が不透明な衛星破壊実験を行った中国、近年宇宙の軍事利用に傾斜しつつあるインド、並びに新興国である韓国等の代表を招待して、日本のイニシアティブで、欧米諸国と共に、宇宙開発利用の長期持続性確保のために、真の国際協力の可能性を追求することを目標として、今年度の国際集会を開催する。



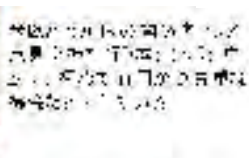
昨年度の成果(来賓・基調講演)



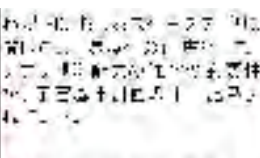
高橋 元宇宙開発担当大臣



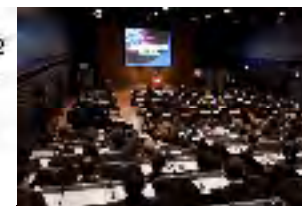
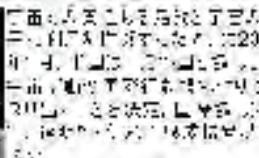
戸谷 夫文 科学省初元副局長



川口 浩一 宇宙開発戦略本部 長官



松本 浩一 宇宙開発戦略本部 長官



昨年度の成果

- 日本国として、持続的宇宙開発利用を推進するための一元的なSSA概念が存在せず、立ち遅れている。
- SSA構想を構築し、わが国のSSA活動の一元的組織を発足させる必要がある。
- 世界のデブリ監視網で、わが国の地理的優位を活かし、観測データの国際的提供・共有に積極的に参加すべきである。
- スカパーJSATの報告で明らかにされたように、静止軌道帯でのデブリ問題はLEO同様、或いはそれ以上に重要な課題である。更なる観測能力の向上と軌道決定精度の向上が必要である。
- SSA活動を実りあるものとするために、「透明性・信頼性醸成措置」(TCBM)が重要である。
- 米国が本年1月に呼びかけた「国際行動規範」作りにわが国も積極的に参画するべきである。
- SSA活動に関する政策レベルの国際集会(対話)を毎年わが国で開催することは意義がある。アジアのリーダーとして日本のリーダーシップに期待する。
- アジアの中でも、取り分け中国、インド、韓国が重要である。

今年度は、議論を更に深化させるために、宇宙開発利用の長期持続的発展に資するための「透明性・信頼性醸成措置(TCBM)」の観点から、国際協力合意に向けた議論を行うことを目的とした国際集会を企画する。

特にアジアからは、SSA活動分野でその活動が不透明な、衛星破壊実験を実施した中国、近年宇宙の軍事利用に傾斜しつつあるインド、並びに新興国である韓国等の代表を招待して、日本のイニシアティブで、欧米諸国と共に、宇宙開発利用の長期持続性確保のために、真の国際協力の可能性を追求することを目標として、今年度の国際集会を開催する。

第2回人類の持続的宇宙開発利用のための国際シンポジウム 【副題】国際行動規範と、透明性・信頼性醸成措置

- 開催日時:平成25年1月下旬、又は3月初旬の2日間
- 場所:THE GRAND HALL(港区港南・JR品川駅近傍)
- 後援:宇宙開発戦略本部、外務省、文部科学省、経済産業省、一般社団法人日本航空宇宙工業会
- 協力:宇宙関連企業
- 参加者:延べ400名

ミッションステートメント

- 提案国際集会名 「宇宙開発利用の持続的発展のための“宇宙状況認識 (Space Situational Awareness : SSA) に関する国際シンポジウム」
- 提案団体名 「財団法人日本宇宙フォーラム」
- 総括責任者名 「理事長 間宮 馨」
- (開催予定日程： 平成 24 年 7 月 12 日～平成 25 年 3 月 31 日の間)

(1) 国際集会の概要

平成23年度、本制度を活用して、先行する欧米の政策レベルのトップを招待し、情報収集、情報交換の場を設定し、所期の目的を達成することができた。今年度は、議論を更に深化させるために、宇宙開発利用の長期持続的発展に資するための「透明性・信頼性醸成措置 (TCBM)」の観点から、国際協力合意に向けた議論を行うことを目的として国際集会を企画する。特にアジアからは、SSA活動分野でSSA活動が不透明な衛星破壊実験を実施した中国、近年宇宙の軍事利用に傾斜しつつあるインド、並びに新興国である韓国等の代表を招待して、日本のイニシアティブで、欧米諸国と共に、宇宙開発利用の長期持続性確保のために、真の国際協力の可能性を追求することを目標として、今年度の国際集会を開催する。

(2) 終了時に見込まれる具体的な成果

昨年度の本制度で開催した国際集会で、スペースデブリ問題は、国際協力が必須であり、米国、欧州、ロシアであろうと一国では解決できない重要な課題であることが再認識された。しかしながら、この課題は国際協力といえども容易には達成できないことも認識された。宇宙開発利用は、今やそれぞれの国々にとって、最も重要な社会基盤を構成するシステムであり、また、安全保障上の重要な要素でもあるため、各国が宇宙開発利用の長期持続性を担保するに必要な国際ルール、例えば、国連で採択された「スペースデブリ低減ガイドライン」を遵守するための「透明性・信頼性」を共有する必要がある。「透明性」とは、情報公開であり、「信頼性」は、2国間、或いは多国間における相互理解、疑心暗鬼の排除等を意味し、如何に相互に「信頼性醸成」を達成するかが、今後の国際協力の成否を決定する。特にわが国は、アジア諸国間における本目的達成のためのリーダーとしての役割を果たすことによって、わが国のSSA構想、行動規範、スペースデブリ監視・解析センター（仮称）の更なる具体化が可能となる。

また、2012年1月17日、ヒラリー米国国務長官は、EUが作成した「行動規範」をベースとして、「国際行動規範 (International Code of Conduct for Outer Space Activities)」作りへ乗り出すとの声明を発表した。声明文の中で、ヒ長官は、宇宙空間の環境は最早極限に達しており、世界各国が協力して課題解決のための有効な手段を講じるべきであることを力説した。同時に、わが国においても、2012年1月31日、玄葉外務大臣が記者会見の席上、「EUの行動規範案をベースにした国際的な議論に積極的に参加し、さらに関係国がこの議論に参加するよう努力すること」を表明したとの外務省発表(*)があり、今回提案する国際集会が、その一助となることを期待する。

* (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/pr/wakaru/topics/vol85/index.html>)

(3) 期待される波及効果

欧州の「EU 行動規範」と、米国の「国際行動規範」との間で、多少の綱引きは想定されるものの、わが国として、米国が提案する「国際行動規範」を支持しつつ、国際間での議論に参加し、最終的には、例えば、「スペースデブリ低減ガイドライン」同様、「国際行動規範」が国連レベルで合意されれば、各国は国内法制化へと向かい、わが国では、「宇宙活動法」の制定へと進むことが期待される。

このような法整備と共に、国内においては、スペースデブリ問題を一元的に担う新たな組織、例えば、「スペースデブリ監視・解析センター」（仮称）を立ち上げることが必要となり、上記センターは、国際観測ネットワークの一翼を担い、観測データの国際間相互利用と共に、国内的には国の安全保障や国防上の衛星利用等問題から、JAXA、民間、大学等までの宇宙開発利用者に向けた監視業務や接近情報提供等、欧米並みの“デュアル・ユース”の機能を持つことが期待される。